

第4節 クラウドサービスの利用動向

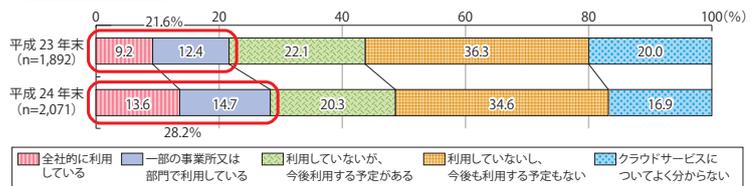
1 国内におけるクラウドサービスの利用動向

(1) 国内におけるクラウドサービスの利用状況

●クラウドサービスを利用している企業の割合は平成23年末の21.6%から28.2%に上昇

平成24年通信利用動向調査において、一部でもクラウドサービスを利用していると回答した企業の割合は28.2%であり、平成23年末の21.6%から6.6ポイント上昇している(図表4-4-1-1)。資本金規模別に利用状況を見ると、資本金規模の大きさとサービスの利用状況はおおむね比例関係にあり、資本金50億円以上では52.8%となっている(図表4-4-1-2)。

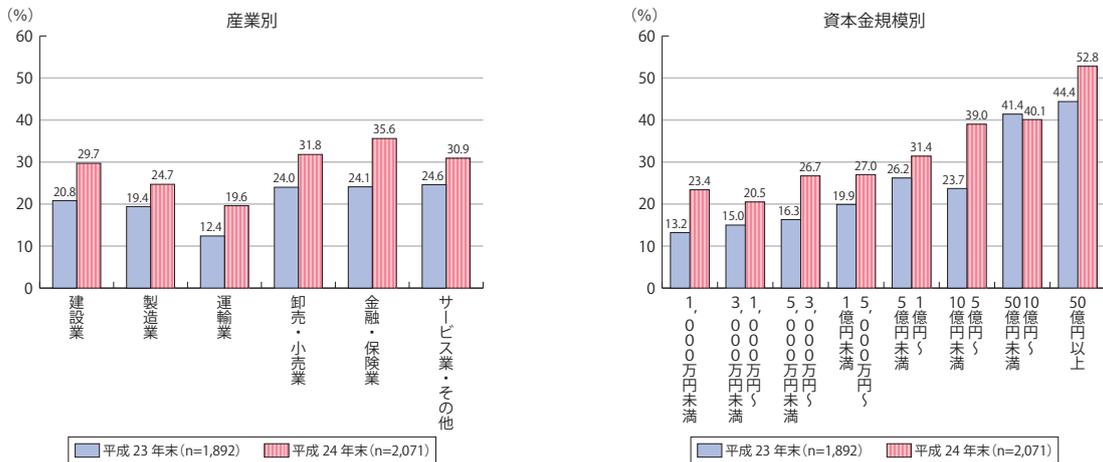
図表4-4-1-1 国内におけるクラウドサービスの利用状況



(出典) 総務省「平成24年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表4-4-1-2 クラウドサービスの利用状況(産業別及び資本金規模別)



(出典) 総務省「平成24年通信利用動向調査」

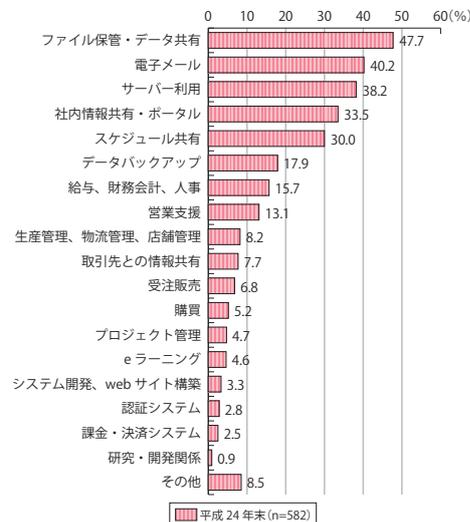
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(2) クラウドサービスの利用内訳

●利用しているサービスは「ファイル保管・データ共有」が最も多い

利用しているサービスをみると、「ファイル保管・データ共有」が47.7%と最も多く、次いで「電子メール」(40.2%)、「サーバー利用」(38.2%)となっている(図表4-4-1-3)。

図表4-4-1-3 クラウドサービスの利用内訳



(出典) 総務省「平成24年通信利用動向調査」

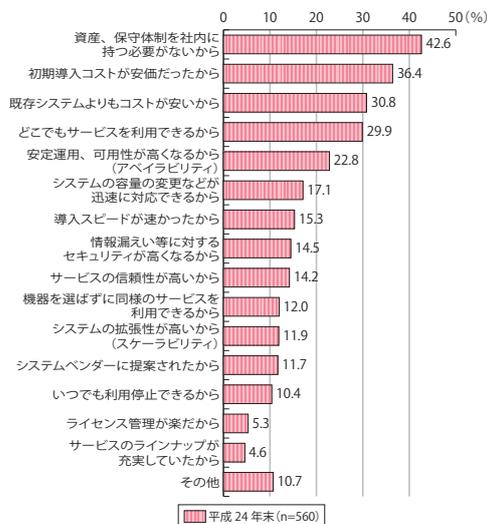
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(3) クラウドサービスの導入理由

- クラウドサービスの導入理由は「資産、保守体制を社内に持つ必要がないから」が42.6%と最も高い

クラウドサービスの利用理由をみると、「資産、保守体制を社内に持つ必要がないから」が42.6%と最も高く、次いで「初期導入コストが安価だったから」(36.4%)、「既存システムよりもコストが安いから」(30.8%)となっており、主に機能面及びコスト面からの理由が挙げられている(図表4-4-1-4)。

図表 4-4-1-4 クラウドサービスの導入理由



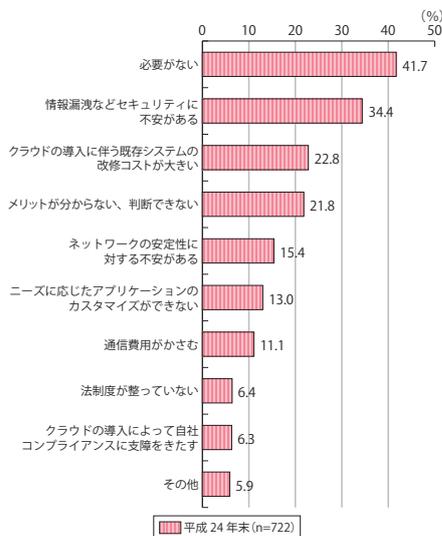
総務省「平成24年通信利用動向調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(4) クラウドサービスを導入しない理由

- クラウドサービスを利用していない企業は41.7%が「必要がない」、34.4%がセキュリティ面の不安を挙げている

クラウドサービスを利用しない理由としては、「必要がない」が41.7%と最も高く、次いで「情報漏洩などセキュリティに不安がある」(34.4%)、「クラウドサービスの導入に伴う既存システムの改修コストが大きい」(22.8%)となっている(図表4-4-1-5)。

図表 4-4-1-5 クラウドサービスを導入しない理由



(出典) 総務省「平成24年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

2 クラウドサービス利用の日米比較

日米両国におけるクラウドサービスに関する企業ユーザーの利用意向について、企業等のシステム導入の意思決定に関与する役員等へのアンケート調査を実施^{*1}した。

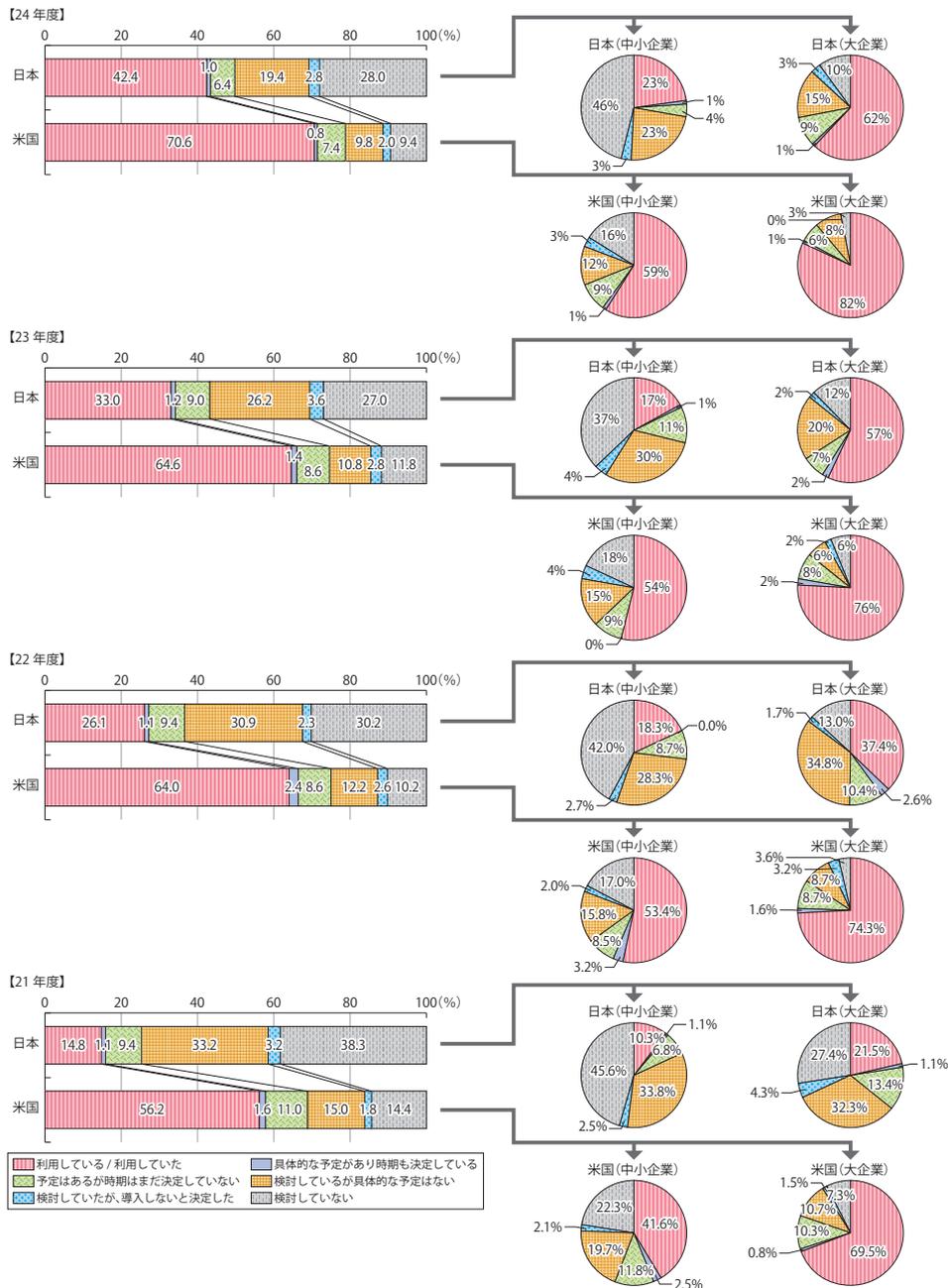
*1 日本及び米国(平成24年度:25年3月、平成23年度:24年3月、平成22年度:23年3月、平成21年度:21年11月)において、パネルを利用したインターネット調査として、平成24年度は日米両国、500サンプル、平成23年度は日米両国500サンプル、平成22年度は日本515サンプル、米国500サンプル、平成21年度は日米両国500サンプルを対象に実施。大企業は従業員数300名以上、中小企業は300名未満とし、平成24年度の日本の大企業・中小企業は平成21年度調査結果を参考にウェイトバック後の数値を使用。

(1) 利用実績（日米比較）

●日米間での利用実績は1.7倍

平成24年における調査結果は、日本では回答者の42.4%がクラウドネットワーク技術を利用している/利用していたが、米国では70.6%となっており、日米間では約1.7倍の差がある。しかし、23年度は日本の33.0%に対し、米国は64.6%で2.0倍の差、22年度は、日本の26.1%に対し、米国は64.0%で2.5倍の差、21年度では日本の14.8%に対し、米国56.2%で3.8倍の差があったことから、日米間での利用実績の差が縮小しつつあることがわかる（図表4-4-2-1）。

図表4-4-2-1 クラウドサービスの利用実績の日米比較（21～24年度）



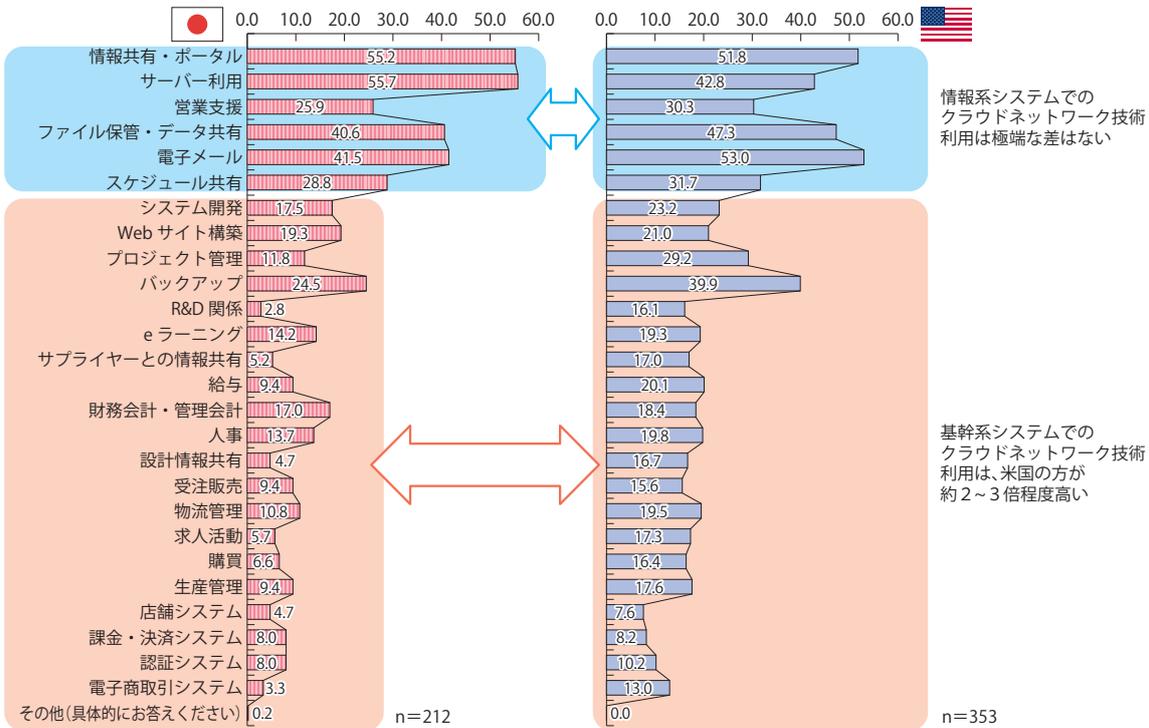
総務省「スマート・クラウド研究会報告書」(平成22年)及び
 総務省「スマート・クラウド戦略に関するプログレスレポート(第1次)」(平成23年)
 総務省「ICT関連の市場規模及び将来の需要予測等に係る調査研究」(平成24年)
 総務省「クラウドコンピューティング等のICT利活用に関する諸外国の政策等に係る調査研究」(平成25年)により作成

(2) クラウドサービスの利用内訳（日米比較）

●米国の利用率が高い理由として、米国では基幹系システムでの利用が進んでいる点が考えられる

利用している/していたと回答している被験者の中で、情報システムにおける利用は日米共に3~5割程度となっている。一方、基幹系システムについては、日本では利用している/利用していたと回答している被験者は全体的におおむね1~2割程度以下であるのに対し、米国ではおおむね2~3割程度となっており、この点が、米国のクラウドネットワーク技術の利用率が高い理由として考えられる（図表4-4-2-2）。

図表4-4-2-2 クラウドサービスの利用内訳（日米比較）



総務省「クラウドコンピューティング等のICT利活用に関する諸外国の政策等に係る調査研究」(平成25年)により作成

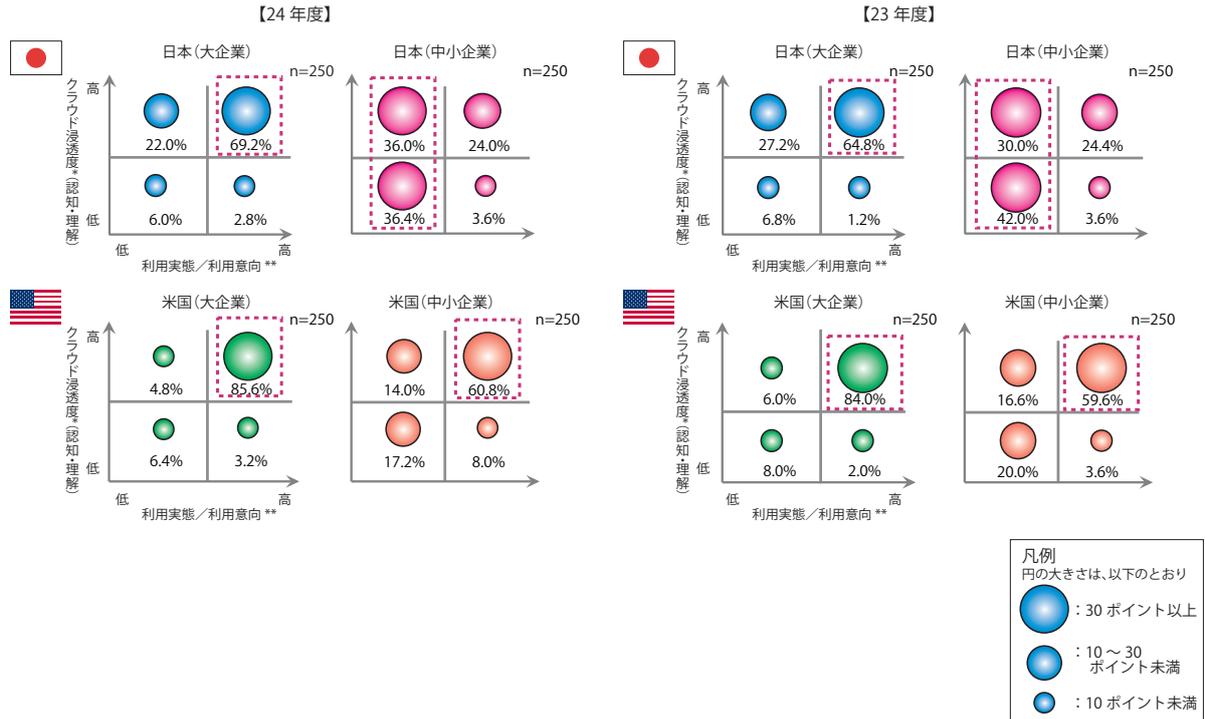
(3) クラウドサービスに関する浸透度と利用実態・利用動向

●日米の大企業及び米国の中小企業は既に理解度が高く、利用実態・意向度も高い

日本企業においては、24年度と比較すると、クラウド浸透度及び利用実績/利用意向の双方が高い「実利用フェーズ」段階の比率が大企業においては、64.8%から69.2%へと4.4ポイント増加している。他方、中小企業においては、24.4%から24.0%へと0.4ポイント減少している。

日米間で比較すると、米国における「実利用フェーズ」段階の比率が、大企業においては85.6%と1.6ポイント増加したが、日本の増加幅の方が大きいため、日米の差は昨年に比べて2.8ポイント縮まり16.4ポイント差となっている。また、中小企業においては米国が60.8%と1.2ポイント増加しているのに対し、前述のとおり日本は0.4%の減少となったため、その差は1.6ポイント広がり36.8ポイントとなっている（図表4-4-2-3）。

図表 4-4-2-3 クラウドサービスに関する浸透度と利用実態・利用意向（日米比較）（23～24年度）



※クラウド浸透度については、クラウドネットワークを理解して説明できる、知っているが曖昧、聞いたことがある、知らない等の回答に基づき算出
 ※利用実態/利用意向については、利用している、利用予定がある、また利用予定がない、検討していない等の回答に基づき算出

総務省「ICT関連の市場規模及び将来の需要予測等に係る調査研究」(平成24年) 及び
 総務省「クラウドコンピューティング等のICT利活用に関する諸外国の政策等に係る調査研究」(平成25年) により作成